

書評・紹介

Kingsley Davis, et al.(ed.), *Below-Replacement Fertility in Industrial Societies: Causes, Consequences, Policies,*

Population and Development Review : A Supplement to Vol.12, 1986,
Population Council, 1987, 360pp.

1960年代の後半に低下し始めた西欧社会の出生率は、1985年現在依然として回復の兆しをみせていない。1970年代後半以降、西欧諸国や米国などの出生率はほとんど人口置き換え水準を割っており、とりわけ中部、西部ヨーロッパの出生率の低下は史上空前とも言える。西欧諸国や米国などの出生率低下の原因は何か、出生率低下の見通しは、出生率低下の影響は——これらの問いは決して他人事ではない。わが国の出生率もまた1970年代の後半以降人口置き換え水準を割って低下を続けているからである。本書はスタンフォード大学フーパー研究所が1985年に開催した西側先進諸国の低出生率問題に関するシンポジウムの報告をとりまとめたもので、米国の人口研究者が中心であるとは言え西側先進諸国全体をカヴァーしており、誠に時宜を得た企画と言える。

内容は、出生率の動向、出生力の経済モデルの適用、出生率低下の原因解明、低出生率の影響、低出生率に対する政策の5つのテーマにまたがり、各々3～4編の論文から成る。論者の立場は多様であり、論点も多岐にわたるが、ここでは J. Bourgeois-Pichat, S. Preston, K. Davis, C. Westoff, N. Keyfitz 等が指摘する出生率低下の原因にしばって本書を概観してみたい。

今日の西欧の出生率低下はコーホート完結出生力の低下によるものである。しかしながら、出生率の低下に対しては結婚パターンの変化が大いに関係している。同棲の普及によって婚姻率が低下し、晩婚化が進む一方、離婚率が上昇してきたこともあり、有配偶率が低下している。同棲の普及は非嫡出生率をおし上げ、総出生数に占める非嫡出生の割合を著しく上昇させている。同じ低出生率国でありながら日本の非嫡出生割合は極めて低水準にあり、例外的であるとの指摘は重要である。

近代的避妊法の普及と中絶の自由化が出生率に与えた影響も大きい。米国では、それが「望まざる出生」を減らし出生率の低下に寄与したことが実証されている。それは又、性交と妊娠・出産の結びつきを切り離し、同棲の増加に寄与する一方、一夫一婦制の結婚制度の必要性を弱めたのではないかとの指摘もある。さらに“義理婚”、すなわち未婚時の妊娠に促される結婚がピル等の普及によって減少し、そのことが婚姻数減少の相当部分を説明するというBourgeois-Pichatの実証分析は実に興味深い。

出生力の近接要因の影響はかなり明確にされているものの、社会経済的、文化的要因の影響については仮説の提示にとどまる。なかでは、女子の高学歴化、女子の賃金水準の上昇、女子の労働力率の上昇が女子の時間コストを上昇させ出生率を低下させるという仮説はやはり有力である。

その他には、子供が投資財でなくなり、親のコントロールを離れて育つことが出産・育児の意欲を失わせているとか、豊かな社会の下でレジャーや娯楽を享受する機会が増え、出産・育児が障害と感ぜられるようになったという指摘もある。快楽追求を是とする個人主義の蔓延、男女平等思想の浸透、マスコミ等による人口・環境問題キャンペーンが出生抑制を促したなどの見方も今後の検討に値する仮説であろう。

いずれの論者も先進諸国の出生率の見通しについてはかなり悲観的である。また出生奨励策の政策効果についても懐疑的である(C. A. McIntosh, P. Demeny)。低出生率の行く末は超高齢社会の悪夢であり、先進国の「人口真空状態」(K. Davis)の訪れを意味する。先進諸国は果たしてホメオスタシスの原理に従って子供の価値の見直しを始めるであろうか。

(阿藤 誠)